

情報化と労働価値論

——情報労働とサービス労働の経済学的考察——

野 口 宏

The Labour Theory of Value in the Information Age
—Some Considerations on Information Labour and Service Labour

Hiroshi NOGUCHI*

Abstract

The current information revolution has revealed the unexpected aspect of production labour. So far, production labour is mainly considered to be direct production labour performed by blue-collars. But in the present CIM system, the main part of productive ability is attributed to networked white-collars, who control production processes indirectly by means of software or information processes.

Some questions arise theoretically related to this situation. Section II of this paper discusses, through examining A. Takagi's paper, whether value of software is determined in the same way as value of material commodities. Section III studies the condition on which service labour including information service produce value or surplus value.

We conclude that the determination of value of software or information service depends on some special condition which is not essential for material commodities, and the superiority of such soft commodities may cause the instability of value system.

*Faculty of Informatics, Kansai University

目次

- I. 現代の生産労働
- II. 情報労働と労働価値論——高木彰氏の所論をめぐって
 - (1) ソフトウェアの価値とその移転
 - (2) 価値法則のゆらぎ
 - (3) 価値移転は資本家の計算か
 - (4) 情報化と利潤形成
- III. サービス労働と労働価値論
 - (1) サービス労働論論争の経緯
 - (2) マルクスの生産的労働論
 - (3) 生産的労働の概念
 - (4) マルクス交通論をめぐって
 - (5) 拡張説の考察
 - (6) 生産的労働としてのサービス労働
 - (7) サービス商品とその使用価値、価値
 - (8) 生産的サービス業と情報処理業
- IV. おわりに

I. 現代の生産労働

本稿は情報化と労働についての、より包括的なテーマで構想した論考の一部をなすものであり、紙数の都合上、そのうち経済理論にかかわる部分を先行分離してまとめたものである。ここではじめにその問題意識について若干述べておきたい。

これまで筆者は一貫して情報テクノロジーの社会的意味について考察を重ねてきた。まず情報概念を明らかにし、ひきつづきソフトウェアの経済学的性格、さらにコンピュータにまつわる物神性などを明らかにした。そして情報とは財の姿をとっていても本質的にはコミュニケーションにほかならず、情報ネットワークは本質的に組織の問題であることを示した。

つぎに情報化の発展は歴史的＝社会的視点からどのように段階区分されるかについて検討した。その中で情報テクノロジーはこれまでの機械を中心とした技術概念では解けないことを明らかにし、技術、生産力、使用価値、管理および管理技術などの諸概念の再検討を行った。

これらの多くはこれまで幾多の論争の中で決着をみなかったものである。興味深いことは情報化の進展がそれら未決着の諸問題を解く手がかりを与えていることである。それというのも論争は新たな現実と従来の理論解釈とのギャップから生じるのであるが、その新たな現実とは何らかの本質的な変化の萌芽にほかならない。

そうだとすればその変化がまだ全貌を現しておらず萌芽にとどまっているならば、それは従来理論との矛盾として現れるだけである。歴史は自ずから課題に解決を与えていくものであり、いいかえれば課題は、歴史がしかるべく成熟するまでは理論的にも解決されえないのである。

情報化とは、何よりもこうした歴史的变化が自らの姿を次第に体系的に現しつつある過程である。この10年ほどをみても、情報化は技術の問題から完全に社会の問題へと脱皮を遂げてきた。筆者がこれまで情報化と労働のかかわりを正面から主題にするのを避けてきたのは、もう少し歴史の進展をみようと思ったからである。

この間は歴史的にも重要な変化が生じた時期である。マイクロエレクトロニクスの急展開、急激な円高、バブル経済とその崩壊はわが国の産業構造を一変させたし、ソ連の崩壊はパックスアメリカナの終焉へと連動し、世界の秩序に大きな変化をもたらした。

こうして世界史は20世紀をしめくりながら、すでに新たな世紀の文明に向かって胎動をはじめていることが、誰にも感じられるようになってきた。それは機械文明に代わる新たな文明を画するものだという予言はますます現実味を増している。

筆者の考察はこのような現実の進展に導かれ、確信を与えられてきただけでなく、あるばあいはより本質的な見方へと見解の修正を迫られてきた。こうした現実の展開こそが理論に方向性を与え、課題の解決のカギを提供しているのである。そしていまや現代の労働をどうみるかという問題を主題として考察しうる段階に到達したわけである。

そこで現代の労働がどのように変貌を遂げているかを考察すべきであるが、それは稿を改めて行うこととし、ここでは主要な点のみ要約しておくこととする。

第1にフレキシブル生産方式のもとで直接的生産労働が大きく減少した。残された直接的生産労働の多くも、生産拠点の海外移転によって、外国人労働力に依存する方向が強められた。こうして国内ではブルーカラー労働の主力は製造業からサービス業や商業に移りつつある。

第2にそれに代わって情報やコミュニケーションを扱う間接的ないし精神的労働が増大している。ソフトウェアを作成運用する情報処理労働をはじめ、多品種化のもとで製品の企画・開発・設計、生産の組織・管理・調整、情報の収集・分析といった科学的労働ないしホワイトカラー労働が増大し、これらのホワイトカラー労働がいまや生産労働の主力をなしている。

第3に労働手段がコンピュータ化され、さらに生産物流がネットワーク化されて、上流工程から下流工程、調達過程から販売過程まで包み込むトータル・システムになった。そこでは経営管理業務の一部までもこのシステムに組み込まれ、多品種化された生産を日々組織化するための、生産的な役割の一端を担うに至っている。これらの事情は生産労働の概念の拡大を意味している。

第4にホワイトカラー労働が剰余価値生産の主力となるにともない、合理化のターゲットはリエンジニアリングの名のもとにホワイトカラー労働の効率化に移っている。その主要な手段は高度なコミュニケーションを媒介しうる情報ネットワークを駆使したエンドユーザ・コンピューティングである。これはコミュニケーション力がいまや主要な労働力となったことを意味する。

第5にこうしてあらゆる労働がいまや情報処理労働としての性格を帯びようになっている。そして本来の情報処理労働もコーディングのような下流工程の自動化が進み、システムにかかるコンサルティング、分析、企画、基本設計のような上流工程およびエンドユーザ・コンピューティング支援に重点が移っている。

第6に生産労働の主力が精神労働になり、社会化された情報ネットワークをいかに使いこな

すかが競争力のカギになるにともない、労働組織もまた機械体系を基盤としたテイラー主義＝官僚制ヒエラルヒーから、情報ネットワークを基盤としたリーダーシップとパフォーマンスにもとづく組織的結合へと転換する可能性を内包している。

このようにみれば生産労働は歴史的な変容を遂げつつあることは明らかであり、経済理論上も多くの課題を提起している。たとえばこうした今日の生産労働は、それらを単独で取り出せば、生産的な意味でのサービス労働、科学労働、管理労働等である。いいかえれば作業形態の上では、生産労働はますます広義のサービス労働に近づいているのである。

そこで本稿第II節ではこうした生産労働の変化が価値システムにおいていかなる意味をもつのかについて、高木彰氏の所論にふれつつ検討する。また第III節では生産労働とサービス労働一般とはどう区別されるのか、という点についてあらためて考えることとする。

II. 情報労働と労働価値論——高木彰氏の所論をめぐって

(1) ソフトウェアの価値とその移転

高木彰氏は経済理論の立場から情報化をめぐる諸家の所論を検討され、一連の論文として発表されている。この問題に経済理論の専門研究者が本格的にアプローチしはじめたことは画期的なことといえよう。中でも『『情報化』と価値概念の『ゆらぎ』』と題する最近の論文⁽¹⁾では、拙論をとりあげて詳細に論じられている。ここでは拙論を深く受けとめられながら、氏の見解を提示されている。ここではそれについて筆者なりの吟味を行いたい。

上の論文で氏は問題をつぎの3つに整理されている。第1はソフトウェアのような商品としての情報の価値規定の問題である。第2はCIMのような「情報化された労働手段」によって生産された商品の価値規定の問題である。そして第3はこれらにおいて資本が利潤を取得するメカニズムはいかなるものか、ということである。あらかじめ述べておくと、この第3の問題では、高木氏は情報化のもとでも資本は安定的に利潤を取得できるとの認識のもとに、その機構を明らかにするという課題を設定しているのである。

氏はまず拙稿「情報論に関するスケッチ」の記述⁽²⁾をとりあげて論じている。そのあらまはは次のようなものである。

野口は、ソフトウェアのような情報財は無償で複製できるので、商品として普遍性をもたないという。すなわちソフトウェアの再生産費はゼロなので、価値をもたないというのであるが、そこには何ら困難は存在しない。オリジナルのソフトをつくる費用はコピーしたパッケージ・ソフトを販売して回収されるのであって、その単価は予測された販売数量によって決まるからである。だが労働の社会的評価が労働の成果ではなく、そのコピーを通じてのみ行われるというのは、再生産に必要な労働による価値量規定が修正されざるをえなくなっていることである。

野口は、情報財がそれに見合う交換価値を市場で見いださうかどうか疑わしいとし、磨耗しない固定資本であるソフトウェアの価値移転の困難を指摘している。すなわちソフトウェアは磨耗しないから価値移転が行われえないというのであるが、物理的に磨耗しなくても社会的な磨耗を考慮すればよく、その点では機械と変わらない。また野口は、情報は商品としては独占によるというが、

重要なことは、その独占力が集積された生産手段、資本の大きさではなく、情報の支配力に依拠するものであるということである。

野口は、完全自動化生産が全面化すれば、商品は一片のコピーと同じことになり、再生産に必要な労働による価値量規定が成立しなくなるから価値法則がゆらぐという。だが不等価交換が生じることは独占段階ではふつうのことであり、社会的必要労働による価値量規定が成り立たなくても、資本制生産の危機を意味しない。

高木氏の議論は、一見するとしごく当然のように見えるが、いろいろ問題を含んでいる。まず無償で複製できるということと、再生産費がゼロということとは同じではない。再生産過程ならば、そこには生きた労働と死んだ労働（生産手段）がある。コピー装置のボタンを押すだけの生きた労働はとるにたらないとしても、死んだ労働にはオリジナルのソフトがふくまれる。そこに対象化された労働は複製過程には関わりがないが、再生産過程には含めないわけにはいかない。

さらにいえば価値論と関わって再生産費が問題になるのは、特定の生産過程における再生産というよりも社会的な再生産である。いいかえれば、ソフトの再生産費とはそのソフトと同等な（同じではないが代替する）ソフトを生産するのに必要な労働を意味するものと考えべきであろう。

また氏は労働の成果の社会的評価がその成果のコピーを通じて行われることを新しいことのようにいうが、現実の生産過程の中には、設計労働をはじめ、こうした間接的な労働はこれまでも少なからずある。むしろ問題はオリジナルなソフトの価値移転を規定するものが「販売予測数量」しかなく、それは市場に出してみないとまったくわからないというところにあるのである。

そもそも筆者はソフトウェアの価値を否定するところではない。上記の拙稿は、ソフトウェアは情報であるから価値をもたないという通説に対し、はじめてソフトウェアが価値物であることを明確にしたものなのである。そしてまたそのゆえに当時、米田康彦氏らの批判⁽⁹⁾を受けることにもなったのである。

つぎにソフトウェアの価値移転について、社会的な（いわゆる道徳的）磨耗を考慮に入れるのは当然であり、筆者も価値移転が行われたいとしているのでない。だがソフトウェアの場合は機械とはおおいに異なる事情がある。

機械の場合の社会的磨耗とは、氏も述べているように、生産性向上の圧力等による加速償却を指し、それは物理的磨耗を前提とした上での社会的条件によるその短縮であって、有用期間の上限は物理的磨耗で決まる。しかも社会的磨耗は社会的に妥当なものでなければならず、そうした妥当性の基準が社会的に成立していることが前提である。

ソフトウェアの場合にも社会的にその有用期間に限られる場合があるのは確かであり、それも競争下で短期間に有効性を失うことも珍しくない。しかしながらソフトウェアはきわめて多様なものであり、いわば償却済みのソフトが長期にわたって重要な柱として使われ、それが以

後のソフト開発を方向づける場合も少なくない。いずれにしても物理的磨耗という基準のないソフトの社会的磨耗は千差万別であって、容易に確定できないのである。

このように筆者はソフトウェアの価値はもとよりその移転についても少しも否定したのではなく、ただその価値や価値移転が安定した基盤をもたないことを指摘したのである。それが結局資本主義の基盤を掘り崩す作用をもつと考えているのは事実であるが、氏の批判は十分かみ合っていないように思われる。

というのも氏の関心は、情報化によって等価交換が部分的に成立しなくなっても、「情報社会における流過程は、社会的再生産についての一定の秩序を維持し、社会的労働の『配分』を適切な比率において実現しているのは何故かということ」にあるからである。

(2) 価値法則のゆらぎ

氏はつづいて先の拙稿の8年半後に書かれた拙稿「ソフトウェアの経済理論」⁽⁴⁾をとりあげ、あらましつぎのように論じている。

野口は、「価値法則の動揺」の本質的内容として、情報化の発展によって生産過程の中に労働時間で計りたい要因を抱え込むとしている。だがそこでは価値法則が価値規定としてのみ把握され、社会的労働の配分の作用が見落とされている。社会的労働の適正な配分が、社会的必要労働時間で規定される価値量を基準として行われたいという状況が現れてはじめて価値法則のゆらぎが指摘されるのである。

野口は、科学的労働が価値を形成するのは、それが労働時間で計られる限りでのことであるとし、その背後には等価交換を保障する競争機構があり、それは直接的労働によって支えられているという。科学的労働はこうした直接的労働が作り出す「価値の岩盤」に支えられてはじめて複雑労働と規定され、価値を生産することができる。だからそうした「価値の岩盤」がなくなっても科学的労働だけで価値をつくれるとはいえない、としている。

野口は、科学的労働としての設計労働が作り出す価値は設計図という「商品の品目に結晶する」のであって「商品の数量に結晶するのではない」とする。だがそこでは設計労働の作り出す価値総量が確定されさえすればよく、設計図の枚数やその価値量は設計労働の価値形成において決定的な問題ではなく、生産された価値の実現に関わる問題にすぎない。

まず価値量が社会的必要労働に規定されるというのは等価交換の法則にほかならない。だが等価交換が保障されるのは、価値量を基準として社会的に労働が配分される作用があるからである。だから価値量が社会的必要労働に規定されなくなれば、当然、労働の配分も社会的必要労働に規定された価値量を基準に行われたいことになる。

しかるに上にみたように、高木氏の見地は、価値量が社会的必要労働に規定されなくなっているにもかかわらず、社会的労働の配分は適正に行われているというものである。氏はなぜ両者を切り離しうると考えるのであろうか。その理由は以下に明らかになる。

つぎに科学的労働と直接労働の関わりについての筆者の記述は、氏によってきわめて正確に

要約されている。そしてその限りでは氏の見地と異ならないように思われる。ところがそれに関連して筆者の設計労働論にふれたところは、まったく高木氏のとりちがえである。氏は設計労働が結晶する商品を生設計図ととらえているが、設計図は一般には商品ではないのであって、ここでいう商品はあくまで市場に出される最終製品のことである。このとりちがえのためにせっかくの議論が全くかみ合わないものになってしまったのは残念である。

さて高木氏はこの論文で拙論とともに、三好正巳氏の著書を検討している。三好氏の所論についての筆者の見解は別の機会にゆずるとして、ここでみておきたいのは、三好氏の所論に関連して高木氏がつぎのように述べていることである⁽⁵⁾。

「(CIM システムにおける問題は) 情報労働という科学的労働が価値形成の基準労働ではないにも関わらず、それが支配的労働として立ち現れるという状況において価値量はいかにして規定されるのかということである。」

「いずれにしろ、……その生産物は社会的な評価を受け、一定の価格において市場で販売され、流通しているのである。……結論的に言えば、そこで生産される生産物は、市場において独占価格と同じ性格を付与され、流通しているということである。」

「CIM システムにおいては、その価値量を規定する契機が、『社会的必要労働』から『有用労働』として投下される労働時間へと変化していることが、問題とされねばならないのである。それは CIM システムのもとでは、抽象的労働による価値実体の規定が最早成立しえないということでもある。この価値実体における変容にこそ、価値概念のゆらぎの発生を見ることが必要であるといえよう。」

高木氏は、情報化によって価値量規定が妥当しなくなるという意味で価値概念のゆらぎを承認する。だがそれに代わって資本家の計算に基づく独占価格の体系が成立するので、市場経済は大きく揺らぐことはないというのである。価値量を規定するものが、必要労働でなく投下労働であるということは、価値量は資本家のコスト計算において決まるということであり、それは独占価格にほかならない。

こうして独占価格の体系が実現し、それが基本的に適正であるなら、それに基づいて労働配分も適正に行われることになる。先にみたように氏が価値量規定と労働配分規定を切り離しているが、その根拠がここに示されている。氏は価値量規定のゆらぎは認めても、労働配分のゆらぎは認めないのである。

(3) 価値移転は資本家の計算か

だがこうした社会的必要労働の裏づけを欠いた独占価格の体系が全面化したときに、はたしてそれは安定的に存在しうるものであろうか。その理論的根拠は何なのであろうか。そのヒントは氏のつぎの記述⁽⁶⁾にあるように思われる。

「(生産手段の) 移転価値の大きさは、現実に行われる有用労働とは全く無関係に、まさしく一

つの『計算』としてしか確定されえない」「その移転価値量の『計算』は、資本家の機能として行われているということである。新たに形成される価値量については、『社会的必要労働時間』という客観的基準が設定されてはいるが、移転される価値量については、そのような基準はなんら存在しないのである。それはまさしく資本家による『計算』として行われる以外にはないのである。」

「生きた労働による接触によらずとも生産が行われる限りにおいて、過去の労働の生産物を使用価値として維持し使用することが可能であり、価値移転が想定されうということである。そこに無人工場においてではあるとしても、資本による生産が行われる限り、利潤の形成が可能である根拠を指摘することができる。」

「人間労働によって生産が行われることは確かであるが、生産は人間労働によらなくても可能であるという状況が発生しているのである。それは生産概念の変更ということであるが、生産と労働とは不可分離ではなく、概念的には明確に区別されねばならないということでもある。」

従来、生産手段の価値移転は具体的有用労働の働きによるものとされていた。だが高木氏は、それでは無人工場における価値移転が説明できないとして、価値移転を労働と切り離すのである。だが現実には資本家の計算によって行われているとしても、その計算が成り立つ根拠はどこにあるのだろうか。資本家の恣意を許す独占価格ならば、資本家のコスト計算がすべてかもしれない。それでは氏は独占商品についてだけ、このように述べるのであろうか。

氏の以前の論文「オートメーションと労働価値論」にその説明がある。すなわち氏はつぎのように述べている⁽⁷⁾。

「(マルクスは価値移転の媒介的契機が具体的有用労働としているが) 価値移転が労働によって媒介されねばならないということは、何ら自明のことではない。」「(マルクスが挙げる綿花の例について) そこでは『現にある資本価値の保存』がおこなわれるためには、新たに追加労働が必要ということではなく、生産に際して必要とされる費用の回収の基準の問題として、それ故、費用回収の一つの計算として価値移転が問題にされているのである。」

「(マルクスの説明は) 労働手段の価値移転が部分的に行われる媒介的契機が労働ではなく、一つの平均計算として行われるということであり、しかもそれらが費用として生産物の価格に付加されるとされているのである。労働手段の価値がこの生産物に配分されるその大きさは、生きた労働の活動によって規定されるのではなく、むしろそれとは全く無関係であり、一つの平均計算として、外的に、労働手段の価値の大きさとその持続期間、生産される生産物の総量との関係でのみ決定されるということである。」

けれども価値移転は決して氏のいうように「労働手段の価値の大きさとその持続期間、生産される生産物の総量との関係でのみ決定される」ものではない。それは労働手段が社会的に見て十分効率的に使われていることが前提されているのである。原料の場合には、それが社会的にみて十分無駄なく生産物に姿を変えることが条件である。これらはつまり労働過程の技術的条件に依存しているということである。

生産手段がどれだけ有効に使われるかを決めるのは、具体的有用労働にほかならない。もし原料が無駄に使われていれば、資本家がいかに計算しようとも、それらは十分に価値移転しな

いのである。そのばあい、もちろん生産性が低いということであり、生産物の価値が低いということではない。移転する価値の総量が小さくなるということであって、生産物の個別価値はむしろ大きくなるのである。

生産労働が必ずしも加工過程と同期した作業である必要はないのと同じように、価値移転を行う労働もまた生産手段の機能過程と同期している必要はない。無人工場の場合にも、目的をもって設備のセッティングを行い、管理する人間は必ずいるのであって、彼らの労働は生産的労働であり、価値移転を媒介するのである。

こうした技術的条件を無視できるとするなら、そもそも労働の質的变化など問題にもならないだろう。価値生産における必要労働と投下労働のちがいもなくなり、経済学はたんなる価値の計算に帰せられるであろう。高木氏が資本家のコスト計算に基づく価格設定を安定なものとし、みなすのも、不思議ではないといえよう。

問題はそれほど単純ではない。ソフトウェアの生産の場合はオリジナルのソフトを複製することでパッケージ・ソフトがつくられる。その複製過程が価値移転過程である。そして商品一単位に移転される価値が市場条件に依存して決まり、生産過程における根拠を失うところに価値論上の問題があったのである。

そこでは価値移転が社会的にみて無駄のない条件で行われているかどうかは少しも明らかでないのである。ソフトウェアに限らず一般の商品でも、自動化が進んで加工コストよりも設計コストがはるかに大きな比重を占めるなら、事態はこれと変わらないのである。

（４）情報化と利潤形成

さいごに高木氏は情報化のもとでの利潤形成について論じている。氏はそこで「従来、不生産的として規定されてきた（科学的）労働が、情報化の展開というもとで如何にして剰余価値を創出する労働として規定されるに至るのかということが改めて問題にされねばならない」として、拙論についてもつぎのように論じている⁽⁸⁾。

野口は、情報化は独占段階の現象であるから、そこにおける価値形成問題は独占利潤論として解明される必要があるとし、科学的労働が特別剰余価値を作りだし、それが超過利潤＝独占利潤の源泉となるとしている。だが科学的労働は特別剰余価値を形成する主要な契機たりうるか、それがいかんにして恒常的な独占利潤に転化するかが問題である。

「（マルクスによれば）特別剰余価値とは、『改良された生産様式』によって生産された商品の個別価値とその社会的価値との差額のことであり、それが『しかし、この場合でも、剰余価値の生産の増大は、必要労働時間の短縮とそれに対応する剰余労働の延長から生じる』としていることである。」

「生産性の上昇した新鋭の機械装置を導入した場合に必要なとされる労働は、『例外的な生産力をもつ労働』であり、従来の労働とはその科学的能力において大きく相違するものとされるのであるが、……同じ賃金が支払われるものとされているのである。」

「『例外的な生産力をもつ労働』が『数乗された労働として作用』し、『同じ時間で同種の社会的

平均労働よりも高い価値を作り出す』ということは、労働の質的变化を前提として初めて可能なことである。労働の質的变化を伴わずに、より高い価値が形成されるものとすれば、それは機械が生産性を高めたことの結果であり、生産性上昇そのことによって特別剰余価値が形成されるものとされねばならないのである。」

「しかし、科学的労働が『強められた労働』として機能し、特別剰余価値を形成しうるということが可能なのは、労働過程において直接的労働＝単純労働が支配的な場合のことである。」「科学的労働による特別剰余価値の形成を論定するためには、直接的労働の支配的な生産部面や領域の存在を想定しなければならないということである。」

「そこでの独占利潤は、特別剰余価値が消滅するとともに、消滅してしまう性格のものである。独占資本であるが故に、独占利潤を取得できるということではない。……情報の形成する超過利潤は必ずしも、独占資本にのみ固有のものではなくなりつつあるのである。」

ここで特別剰余価値が形成されるのは、直接的労働が支配的な領域が残っている限りでのことだ、というのは当然のことであろう。そもそも特別剰余価値が生ずるのは社会的には以前のままの生産性が支配的であるからである。

しかしながら高められた生産力をもつ労働、すなわち生産性が高い労働とは、必ずしも個人としての労働能力が高いことや労働力の価値が大きいことを意味するものではない。高度の熟練をもつ手工業労働と単純労働の機械労働とでは、後者の方が生産性はるかに高い。剣の達人も戦力では一介の銃士におよばないのである。

機械労働が手工業労働よりも近代的な生産性が高い労働であるのは、個人としての能力が高いためではなく、機械によって武装された労働だからである。新しい機械の導入によって取得される特別剰余価値は、その機械がつくりだすのではなく、その機械によって武装された労働が形成するのである。

したがって生産性を高められた機械を設計した科学的労働は、特別剰余価値の取得を可能にしたのであって、特別剰余価値を形成する主体ではない。けれども不断の生産性向上のために系統的に科学的労働が行われるようになれば、その科学的労働は結合労働の一環として特別剰余価値を形成する。

新しい機械が無人操業を可能にする自動化機械であった場合はどうであろうか。この場合には機械のセッティングや管理を行うわずかの労働のほかに、その機械を設計製作した労働を無視することはできないであろう。これらの結合労働が例外的な生産力をもつのである。なお「例外的」というのは、その新しい機械が普及すれば例外的でなくなるような生産性だからである。また氏は無人工場における利潤形成について次のように論じている⁹⁾。

「無人工場においても利潤が発生するのは、その無人工場そのものの生産に際して多大の剰余価値が対象化され、多量の剰余価値が創造されたことによるのであり、決して人間労働の関わらない生産から利潤が生み出されるということではない。」

「現代オートメーションのもとでは、生産それ自体において剰余価値が形成されるのではなく、コンピューター、ソフトウェア等として存在する労働手段に対象化された剰余価値が、生産におい

て生産物に移転されることによって、その剰余価値が実現されることによって、利潤が形成されるのである。」

だがそうだとすれば、無人工場とは実質的にはパッケージ・ソフトの複製工場と同じことであろう。独占利潤が安定的に取得しうる保障はどこにもないといわざるをえないように思われる。

ところで氏は情報における独占利潤が、集積された生産手段という意味での独占資本の力によるものではなく、「情報の支配力」にもとづくという見地を何度か繰り返している。そのばあい「情報の支配力」とは具体的には何か、という問題が残っている。

これについての筆者の見解を述べれば、情報の支配力が生産手段の集積から生じる力とは一致しないことはたしかである。コンピュータはますます社会化されており、科学的労働者は企業に属さなくても労働手段を使うことができる。だから必ずしも大企業が情報の支配力をもつとはいえないし、情報化のもとではベンチャ・ビジネスが力をもつばあいも少なくない。

けれども資本の支配力は本源的には生産手段の所有から生じるのであるが、けっしてそれだけではない。金融資本の支配は多産業部門にわたる企業グループを金融的に支配することで成り立っている。現代資本主義においては、資本は貨幣の力を基礎に多様な組織的支配のルートをもっているのである。

情報の支配力とは物事を体系的に掌握する力であり、結局のところ組織の力である。ベンチャ・ビジネスや個人が画期的な発明をなしたとしても、資本の組織力なしに成功はおぼつかないのが現実である。直接に組織に属さなくても、組織に依存しないわけにはいかないのである。

もちろんそのことは独占資本の支配が何の変化も受けないということではない。集積された生産手段による支配の限界は、大企業体制とその官僚制組織支配の限界であることは十分に考えられる。これは情報化のもとでの労働組織の変容の問題であり、稿を改めて論ずる予定である。

III. サービス労働と労働価値論

(1) サービス労働論論争の経緯

サービス労働をどのようにとらえるかということは経済学の長年の論争点の一つであった。それはかなりいりくんだ経過をたどっているが、近年この問題について精力的に研究を発表している飯盛信男氏に拠って、この経過をみておくことにしよう。氏によれば論争の経緯はあらかましつぎのようなものであった⁽¹⁰⁾。

サービス労働論争は50年代に生産的労働論争としてはじめられ、60年代には「物質的労働＝生産

的労働＝価値形成労働」「サービス労働＝不生産的労働＝価値非形成」とする金子ハルオ氏らの説が通説として定着するにいたった。

それに対して阿部照男、中峯照悦氏は生産的労働＝価値形成労働という理解の誤りを指摘した。

70年代になって赤堀邦雄氏はサービス労働論を価値形成労働論として設定し、有用効果(無形使用価値)規定をもとにサービス労働を価値形成的とする拡張説を定式化した。

80年代には通説を擁護する渡辺雅男、大吹勝男、拡張説の立場に立つ馬場雅昭、飯盛信男、折衷的立場を示す斎藤重雄の各氏により活発な論争が行われた。

すなわちサービス労働論争は初期には生産的労働論争の一環として行われたのであるが、飯盛氏にしたがって⁽¹¹⁾つぎにその内容を見ておこう。

生産的労働論争は国民所得をうみだすものは生産的労働であるとの立場から出発し、生産的労働のいわゆる本源的規定(労働過程視点)と歴史的規定(価値増殖過程視点)の両側面から生産的とされる共通部分を求める『統一的理解説』をとった金子ハルオ氏らが通説とみなされるようになった。

ここでは物質的労働でかつ剰余価値を生み出す労働が生産的労働とされ、サービス労働は物質的労働でないから不生産的労働であるとされたのである。

この通説に対して、阿部・中峯氏は国民所得論は価値論・再生産論を土台に展開すべきものであり、それとは別の内容をもつ生産的労働論に拠るのは誤りであると批判した。

こうして生産的労働論の限界が示されたのち、サービス労働についても生産的労働かどうかではなく、価値形成的かどうかをめぐる新たな展開がはじまった。その内容について飯盛氏はあらましつぎのように述べている⁽¹²⁾。

出発点は交通・運輸労働を価値形成的とするマルクスの説であり、その根拠をめぐって交通＝生産論争が行われ、石井彰次郎氏らの「使用価値完成説」と安部隆一氏らの「有用効果生産説」とが対立した。前者は商品の輸送のみを価値形成的とするものであり、後者は旅行などの人間の輸送もふくめて価値形成的とするものである。

赤堀邦雄氏は有用効果生産説に立ち、交通・運輸労働のみならず資本に支配されたサービス労働もその延長上に把握すべきことを主張した。すなわちサービス労働が生み出す有用効果そのものが使用価値にほかならぬとした。

それに対して広田純、渡辺雅男、大吹勝男、田中英夫氏は通説の立場から、サービス労働は消費過程に属し収入と交換される労働であるから資本関係には包摂されないと批判した。だがこれはサービス部門が社会的分業の大きな環をなしている現実を無視するものである。

また頭川博氏は、サービス労働は生産物の市場での等置を通じて抽象的人間労働に還元されるのではないから、価値に対象化されないと主張した。だがサービス労働は市場で物的商品と交換されるのであるから、抽象的人間労働への還元は前提されている。

さらに青才高志、刀田和夫氏は赤堀説を支持しつつも、サービス労働とサービス生産物を区別すべきだとしているが、これはサービス労働の特質を無視した議論である。

なお堀江忠男、柳昌平氏は商業労働も価値形成的であるとしているが、非有形的な使用価値＝有用効果を生産するサービス労働と、価値を実現するにすぎない商業労働とは厳密に区別されるべ

きである。

さらに80年代の論争については、飯盛氏はつぎのように述べている⁽¹³⁾。

大吹勝男氏は価値形成労働は「使用価値に作用する」ものでなければならないとする。これは氏が価値形成労働に運輸・保管労働を含めるためであるが、サービス労働を排除するためでもある。だがそれは人間の運輸をも価値形成的とするマルクス説と相いれない。

渡辺雅男氏は非物質的生産部門は価値規定の前提を欠いているからこの部門への価値規定の適用を無意味だとし、生活関連のサービス労働を消費労働の自立化ととらえているが、これは今日のサービス産業の発展段階を無視した議論である。

斎藤重雄氏はサービス労働のうち労働力を形成するサービスにのみ価値形成性を認めているが、これは「物的生産の第一義性」の見地から生ずるものである。

馬場雅昭氏はサービスをも物質とみなすことによりサービス労働価値生産説を主張する。だがサービスを対象的生産物とするのは現実から離れた論理操作である。

長田浩氏はサービスを有用的機能一般ととらえ、賃貸業など物財のサービスにまで拡張しているが、これは無用な混乱を招くものである。

(2) マルクスの生産的労働論

周知のようにマルクスは「資本論」第1部第3篇で労働過程について論じたさいに⁽¹⁴⁾「この全過程をその結果である生産物の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われる」と述べ、さらに「このような生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出てくるものであって、資本主義的生産過程についてはけっして十分なものではない」と注意を与えている。

そして第4篇の冒頭でマルクスはこの問題をもっと詳しく展開するとしうえて、つぎのように述べている⁽¹⁵⁾。すこし長くなるが、重要な部分をそのまま引用しておく。

「労働過程そのものの協業的な性格につれて、必然的に生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張されるのである。生産的に労働するためには、もはや自ら手を下すことは必要ではない。全体労働者の器官であるということだけで、つまりその部分機能のどれか一つを果たすということだけで、十分である。前に述べた生産的労働の本源的規定は、物質的生産の性質そのものから導き出されたもので、全体としてみた全体労働者については相変わらず真実である。しかし、個別に見たその各個の成員には、それはもはやあてはまらないのである。」

「他方では、生産的労働の概念は狭くなる。資本主義的生産には単に商品の生産であるだけでなく、それは本質的に剰余価値の生産である。労働者が生産するのは、自分のためではなく、資本のためである。だから彼がなにかを生産するというだけでは、もはや十分ではない。彼は剰余価値を生産しなければならない。生産的であるのは、ただ、資本のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役だつ労働者だけである。」

「学校教師が生産的労働者であるのは、彼がただ子どもの頭に労働を加えるだけでなく企業家を富ませるための労働に自分自身をこき使う場合である。この企業家が自分の資本をソーセージ工場に投じないで教育工場に投資したことは、少しもこの関係を変えるものではない。それゆえ、生

産的労働者の概念は、けっして単に活動と有用効果との関係、労働者と労働生産物の関係を包括するだけではなく、労働者に資本の直接的増殖手段の極印を押す一つの独自に社会的な、歴史的に成立した生産関係をも包括するのである。」

「本書のなかでも理論の歴史を取り扱う第四部では、古典派経済学はもともと剰余価値の生産を生産的労働者の決定的な性格としていたということが、もっと詳しく示されるであろう。それゆえ、経済学が剰余価値の性質をどのように把握するかにしたがって、その生産的労働者の定義も違ってくるのである。」

この剰余価値の生産にもとづく生産的労働の規定は、以前の規定をマルクスが本源的規定と呼んだのに対して一般に「歴史的規定」と呼ばれている。通説はこの両規定の統一の上に生産的労働を把握すべきことを説くのであるが、そのばあい両規定の関係を一般と特殊の関係としてとらえている。

だから本源的規定によって物質的生産労働であり、かつ歴史的規定にいうごとく剰余価値を生産する労働が生産的労働であることになり、物質的生産に属さないサービス労働は不生産的労働とされるわけである。

(3) 生産的労働の概念

そこでもっとくわしく考察してみよう。上のマルクスの記述からわかるように、生産的労働の概念は古典派経済学の基本概念であり、そこでは生産された富の蓄積すなわち剰余価値の源泉が問題にされていた。マルクスが「剰余価値学説史」第4章において詳論しているように、とりわけ『国富論』を著したスミスにとっては生産的労働と不生産的労働との区分が重要だったのである。

だがスミスにあっては生産的労働を剰余価値を生産する労働とする正しい規定と、たんに価値を生産する労働とする規定とが混在している。そこで上の記述でマルクスが強調しているのは、富の蓄積の源泉としての生産的労働の内容は、現実の諸関係の発展により変化するものであり、また理論的にはそれらの諸関係をどこまで勘定に入れるかで変わってくるのだということである。

サービス労働どころか具体的な生産諸関係がまだ問題になっていない単純な労働過程の立場では、直接に富を生み出す労働を生産的労働とするよりほかはない。マルクスがこれを本源的規定 (die ursprüngliche Bestimmung) と呼んだのは文字どおり最初の出発点となる規定だからである。

だからそれは展開された諸関係における生産的労働のカテゴリーから、あらかじめ直接に物質的生産労働でないような労働を排除することを意味するわけではない。逆である。協業の発展につれて、直接には手を下さない種類の労働 (設計や管理の労働) も、全体労働者の部分機能を果たす限り生産的労働に数えられるようになるのである。

絶対的剰余価値の生産では、生産される価値量の増大と区別されて剰余価値の増大が目指さ

れているわけではないので、スミスの二つの規定の区別は重要ではない。だが相対的剰余価値の生産においては両者ははっきり区別されるものであるから、そうした立場から生産的労働を規定しなければならないのである。

マルクスが物質的生産部面の外に例を求めているのは、この関連をはっきりさせるためであろう。企業家に雇われた教師は彼自身としては何も富を生み出すわけではないのに、彼は資本家に富をもたらす（資本家同士の剰余価値の分配を受けるのではない）のである。それを可能にするのは後述のように独自に資本主義的な生産様式——相対的剰余価値の生産にほかならない。

生産的労働は資本主義的生産様式の分析における概念であり、資本に剰余価値をもたらすかどうか、すなわち資本家の立場から見た区別である。だが国民所得論では資本家だけではなく国民全体の所得が問題なのであるから、視点の異なる生産的労働論をそのまま当てはめられないのは自明であるように思われる。とはいえ国民所得論は本稿の対象外なのでここではこれ以上触れない。

こうしてみれば剰余価値生産に基づく規定を本源的規定に対して歴史的規定と呼ぶのは一考を要する。本源的規定とは歴史貫通的な規定ではなく出発点となる規定であって、したがっていつまでもそこにとどまっていなければならないような規定ではないからである。言葉に語源と現実の用法があるように、本源的規定に対するものは現実的規定であり、正確には資本主義的規定というべきであろう。

ここで想起されるのは、前稿⁽¹⁶⁾で検討した管理の二重性論である。通説では管理の二重性を一般的規定すなわちすべての生産様式に共通するところの結合された社会的労働の本性から生ずる一般的機能＝労働過程的側面と、歴史的規定すなわち生産手段の所有者と労働力の所有者との階級的対立から生ずる特殊的功能＝価値増殖過程的側面の敵対矛盾とされていた。

それに対して篠原三郎氏は労働過程的側面が歴史的規定を受けないというのはおかしいと正当な批判を行った。筆者は通説の背後には、カテゴリーを自然的なものと社会的なものに区分し、使用価値や労働過程を自然的なもののみならず社会的なものを見ないスターリンの誤った図式主義があることを指摘したのである。

生産的労働論においても、本源的規定＝労働過程視点、歴史的規定＝価値増殖過程的視点とされており、通説では管理の二重性に関する通説と同じ論理で、両者は一般と特殊の関係ととらえられているのである。

本源的規定が単純な労働過程の立場から来るのは事実であるが、いわゆる歴史的規定がそれに対応して単純な価値増殖過程の立場から来るわけではない。それは絶対的剰余価値の生産から区別された相対的剰余価値の生産の立場から来るのであり、だからこそ価値一般ではなく剰余価値生産の独自性を基本とするのである。

通説を批判する飯盛氏もこれらについてはまったく通説を踏襲しており、そればかりか「マルクスの生産的労働論は労働過程と価値増殖過程の二者闘争性を労働主体に即してとらえたも

の」などと述べている。

自然的なもの和社会的なものとの区分を基本とするスターリンの見地にあつては、使用価値や労働過程は自然的なものとして生産力に対応し、価値や価値増殖過程は社会的なものとして生産関係と対応するようにとらえられる。そこで生産力と生産関係の矛盾がこれらの関係に移しかえられ、使用価値と価値、労働過程と価値増殖過程も矛盾としてとらえられるのである。

だが使用価値と価値とは商品の二要因であり、それら自体が自ずから相互に矛盾するわけではない。価値形態の矛盾は、商品の交換関係において、使用価値がその反対物である価値の表現となることから生ずるのである。なお *Zwieschlächtigkeit* (二面性) を「二者闘争性」と訳すのも、この点の誤解から生じたものである⁽¹⁷⁾。

(4) マルクス交通論をめぐって

サービス労働が価値を形成するという積極的な立論の出発点は、一般にマルクスの交通論に求められている。すなわちマルクスは「資本論」第2部第1篇「貨幣資本の循環」の章において次のように述べている⁽¹⁸⁾。

「独立の産業部門でも、その生産過程の生産物が新たな対象的生产物ではなく、商品ではないような産業部門がある。そのなかで経済的に重要なのは交通業だけであるが、それは商品や人間のための本来の運輸業であることもあれば、単に報道や書信や電信などの伝達であることもある。」

「運輸業が売るのは、場所を変えること自体である。生み出される有用効果は、運輸過程すなわち運輸業の生産過程と不可分に結びつけられている。人や商品は運輸手段といっしょに旅をする。そして、運輸手段の旅、その場所的移動こそは、運輸手段によってひき起こされる生産過程なのである。その有用効果は、生産過程と同時にしか消費されえない。」

「この有用効果の交換価値は、他のどの交換価値とも同じに、その有用効果のために消費された生産要素(労働力と生産手段)の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている。」

ここでは運輸業や通信業が価値を形成する物質的生产部門に属することが明確にされるとともに、それらの生産過程の有用効果は対象的生产物という形をとらずに、生産と同時に消費されるという特質が明らかにされている。この後者はサービス一般に共通であるから、この記述をサービス業一般にあてはめようとする「有用効果生産説」が生ずるのである。

つぎに「流通費」の章ではつぎのように述べられている⁽¹⁹⁾。

「物の使用価値はただその消費によってのみ実現されるものであって、その消費のためには物の場所の変換、したがって運輸業の追加生産過程が必要になることもありうる。だから、運輸業に投ぜられた生産資本は、一部は運輸手段からの価値移転によって、一部は運輸労働による価値付加によって、輸送される生産物に価値をつけ加えるのである。」

ここでは運輸業は独立の産業部門というよりも製造業を補完するものとしてとらえられている。すなわち市場における商品として完成させるためには、原料や製品の輸送が欠かせない。それは生産過程の一環をなすのである。このように運輸労働の形成する価値を輸送される商品の価値に対象化されるものととらえるのが「使用価値完成説」である。

さらに「剰余価値学説史」においては「物質的生産の一部門としての運輸業。運輸業における生産的労働」と題して次のように述べられている⁽²⁰⁾。

「採取産業、農業および製造業のほかに、なお第四の物質的生産部面が存在し……この部面というのは運輸業であり、人間を輸送するか商品を輸送するかを問わない。資本にたいする生産的労働すなわち賃労働者の関係は、ここでも、物質的生産の他の諸部面におけると全く同じである。ここではさらに労働対象に物質的变化——空間的、場所的变化——がひき起こされる。人間の輸送に関しては、この変化は、企業家によってその人間に提供されるサービスとしてのみ現われる。しかし、このサービスの買い手と売り手との関係は、糸の売り手と買い手との関係と同じように、資本に対する生産的労働者との関係とはなんのかかわりもない。

これに反し、商品に関する過程を考察してみると、この場合は確かに、労働過程において、商品たる労働対象についてある変化が起こる。……その使用価値にある変化が生ずる。というのは、この使用価値の場所的定在が変えられるからである。その交換価値は、その使用価値のこうした変化が労働を必要にする程度に応じて増大する……。」

ここでは人間の輸送が独立のサービス部門であることと、商品の輸送は商品の生産過程の一環であることが、対照的に説かれている。こうしたマルクスの記述から、運輸労働の価値形成について「有用効果生産説」と「使用価値完成説」を両極とするさまざまな議論が生み出されたのである。たとえば人間の輸送についてもその対象を労働力に限定し、あくまで物的商品生産との関わりを第一義とするような折衷的議論などもその一例である。

（5）拡張説の考察

そこでより立ち入って考察しよう。まず「使用価値完成説」では運輸過程は商品生産過程の一環として位置づけられているのであって、そこでは運輸労働が作り出す使用価値はあくまで商品の使用価値の一部をなす。このような意味で運輸労働が価値を形成することはいわば自明のことである。

ここでは運輸部門が独立の産業部門として価値を形成するとはみなされていないのである。製造過程にはさまざまなこの種の生産的サービス労働が関わるのであって、それらの労働が生産された商品の価値に対象化されることには何の問題もない。だがそれは生産的サービス以外の対人サービスなどについては何も明らかにするものではないのである。

そもそも「使用価値完成説」という言い方自体、正確な表現とはいえない。すでに以前に詳しく考察した⁽²¹⁾ように、使用価値というものはたんなる有用性であって形ではないから、それが完成されることはありえない。だからむしろ「使用価値強化説」または「商品完成説」とい

うべきものであろう。

しかしながら他方の「有用効果生産説」についていえば、問題はこれを運輸労働を超えてサービス労働に拡張するばあい、その適用限界が少しも明らかでないことである。この説によれば何かに役立つ仕事をして報酬をもらえば、すべて価値を形成することにならざるをえない。このようにこの説はあまりにばく然としており、とらえどころがないことが説得力を欠く理由である。

召使いの労働といえども有用効果を生産していないとはいえないであろう。飯盛氏は商業労働は価値を実現するだけで価値を生産しないというのが、商品生産者の目的は彼の商品を価値として実現することである。彼にとって価値を実現する労働が有用でないということがあろうか。

そればかりではなく、賃労働が有用効果を生むことも否定できないであろう。それでは賃労働は有用効果というサービス売っているのであろうか。そうした見地が俗流理論にすぎないことはあらためていうまでもあるまい。先に見たようにマルクスは人間の輸送サービスの提供は、けっして労働力の提供ではないことを強調しているのである。サービスの提供と労働力の提供をどこで区別するのが明らかでない「有用効果生産説」は成立しえない。

そもそもサービス労働が生産する使用価値を、それが実現する有用効果と同一視するのは正しくない。たとえば木材の有用効果は建築材料、紙原料、燃料などさまざまであるが、どのように使われるのかは商品（の所有者）にとってはどうでもよいことである。使用価値の概念はそれらのいずれにも使えるという木材の性質を指すのであって、その実現結果とはあくまで区別されるのである。

（6）生産的労働としてのサービス労働

われわれはまず生産的労働論について検討し、通説の誤りを明らかにした。つぎにマルクスの交通論をふまえて、通説に対立している拡張説にも難点があることを示した。そこでわれわれはあらためて論争の経過についてふりかえってみななければならない。

生産的労働が物質的生産労働であり、かつ剰余価値を創造する労働であると理解されているかぎり、サービス労働を容れる余地はない。したがって現代のサービス労働を分析しようとすれば生産的労働論を棚上げするほかはなかった。そこで生産的労働論は唯物史観レベルの話であって、現実のサービス労働を分析する土台たりえないという立場がとられたのである。

代わって現れたのはサービス労働は価値を生むかという商品論レベルの設問であった。だが通説論者にとっては価値を生産するか、それとも剰余価値を生産するかという問いはあまり本質的なものとは思われないであろう。剰余価値は生産された価値の一部であり、かつ価値とは物的商品に凝固した労働であるとすれば、いずれにしてもサービスはふくまれる余地がないだろうからである。

けれども拡張説論者にしてみれば、新たな資本に転化する剰余価値にくらべて、たんなる価値は「無形の使用価値」にも拡張できる余地があるように思われたのであろう。また現実のサ

サービス業は資本主義的経営だけでなく、個人営業（独立生産者）レベルでも広く見られるから、もっぱら資本との関わりで論じる生産的労働論よりも、商品論の方がより現実的なアプローチと見えたのであろう。

だがそこに拡張説にとっての陥穽があった。ここでは「有用効果生産説」を主にとりあげるが、この説には資本主義的サービス業と独立生産者のサービス業を区別する視点が含まれていない。通説にせよ拡張説にせよ、サービス労働の今日の性格をサービス一般の性質から導きだしているところに大きな問題がある。現代のサービス労働を分析する課題は、何よりも資本主義的サービス業の発展によってもたらされたのである。

サービス労働論において真に問題になるのは、それが価値を生産するかどうかではなく、剰余価値を生産するかどうかなのである。すでにみたように、生産的労働論の本源的規定は、物質的生産労働以外の労働をあらかじめ生産的労働から排除するような意味をもつものではない。したがってここであらためて生産的労働論に立ち戻らなければならない。

剰余価値は価値の一部であるから、価値を生産することなしに剰余価値を生産できないと考えるのは皮相な見方である。たしかに絶対的剰余価値は必要労働時間を超えて延長された剰余労働がつくりだすものだから、生産された商品価値の一部である。

だが相対的剰余価値の生産においては、生産された価値総量が変わらなくても、剰余価値を増やすことができる。つまり価値を新たに生産することなく剰余価値を新たに生産することができるのである。

たとえば第Ⅰ部門で新しい機械が生産されたとしよう。その機械が第Ⅰ部門の労働生産性を高めるものでない限り、それを生産した第Ⅰ部門では、（特別剰余価値をのぞき）従来以上の新たな価値も剰余価値も生まれることはない。だがそれが第Ⅱ部門の労働生産性を大きく高めるなら、結果として労働力の再生産費を低下させ、資本はより多くの剰余価値を獲得する。これが相対的剰余価値である。

このように相対的剰余価値はその原因となったところで直接つくり出されるものではなく、まわりまわって間接的につくりだされるものである。したがってある労働がつくり出した相対的剰余価値はその労働の直接的な結果とは何の関係もない。労働力の再生産費を低下させるものは、すべて相対的剰余価値をつくり出すのである。

資本主義的企業によって提供されるサービスは、以前には独立生産者によって提供されていたであろう。前者は後者よりも生産性が高くなければ、資本主義的経営は不可能である。資本主義的経営において生産性が高められる理由は、協業または発達した労働手段に帰せられる。

生活に必要なサービスは、その労働が資本主義的経営のもとで生産性を高めれば、労働力の再生産費を引き下げ、剰余労働を延長することができる。こうして生産性を高められたサービス労働は資本に新たな富をもたらすのである。その富はサービス労働が直接つくり出したものではないが、総資本の獲得する剰余価値が増大するのであるから、それはたんに生産された剰余価値の資本家間の分配によってもたらされたものではない。

(7) サービス商品とその使用価値、価値

それではサービス労働のつくり出す価値や剰余価値の大きさはどうなるのであろうか。価値の大きさは一般にその商品の生産に必要な社会的平均労働時間で決まる。ということは生産性が低ければ同じ労働時間でも生産される価値は小さいということである。

個人営業として生産されるサービスは、その労働手段がとるに足らないばあいには生産性は低く、その所得はサービス生産者の生活をやっと維持できる程度であろう。もし生活を維持できなければそうしたサービスは成り立たないし、利益が大きければ競争が激しくなるだろう。いずれにしても彼は労働力市場で競争せざるをえないのである。

それゆえ独立生産者のサービスは剰余労働がほとんどない状態であり、それが彼のサービスの交換価値を決めるのである。つまり彼の生産するサービスの交換価値は労働力の価値に等しい水準にとどまることになる。

同じサービスが資本主義的企業によって提供されるようになれば、生産性は高くなり、それだけ労働が節約されることになる。生産されるサービスの交換価値は以前と変わらないとしても、その生産に必要な社会的平均労働時間に照応するようになるであろう。したがって剰余労働が可能になり、それが資本家の取得する剰余価値の大きさを決めるわけである。

さらに資本主義的経営の支配が拡大し、生産性が一層向上すれば、生産されるサービスの交換価値は低下するであろう。そうすれば労働力の再生産費はそれだけ低下し、必要労働時間は短くなる。したがって剰余労働時間が増え、それだけ剰余価値が増大するわけである。それとともに独立生産者によるサービスはもはや存立しえなくなるであろう。

これらは物的商品が独立生産者の生産から資本主義的生産に移行する場合と異なるところは少しもない。資本家が取得する剰余価値の大きさは、独立生産者に比べて増大する生産性に照応するものであり、いいかえれば労働が節約された分だけ剰余価値が増えるのである。

こうしてみれば次の点をのぞいて、サービス労働の交換価値および剰余価値の生産には物的商品の場合と変わるところはない。その点というのはサービス労働の剰余生産物は蓄積しえず、したがって資本に転化しえないということである。生産されたサービスは商品資本という姿態をとりえず、サービス業資本の取得する剰余価値は直接に貨幣資本の姿態をとる。それは労働力の再生産に充てられる物的商品の節約分に相当する。

以上のことは資本主義的なサービスは相対的剰余価値の生産としてのみ語りうることを示している。労働者がたんに資本に形式的に従属している段階、すなわち商業資本が最初に生産資本に転化する絶対的剰余価値の生産の段階では、まだこのようなサービス業は成立しえないのである。

だからサービス労働論はすぐれて生産的労働論の問題なのである。というのは前述のように資本主義的規定（いわゆる歴史的規定）における生産的労働は資本の増殖手段としての労働であり、剰余価値を生産する労働であって、たんなる価値生産労働の延長上のものとは区別されたものだからである。

それではこうしたサービスは物的商品と同様に価値をもつといえるのであろうか。サービスが交換価値をもつことは経験が示している。だがそれが商品価値といえるかどうかは別問題である。サービスは生産と同時に消費されるのであるから流通や蓄積に媒介されえない。サービスの取引は文字どおりにサービスと貨幣を交換することによってではなく、サービスが実行されるのに先立ち、何らかの契約を通じて行われなければならない。

だが資本主義的諸関係の発展はこれらの障害も克服する。サービスを受ける権利を保障した契約書（航空券など）は、信用制度の発展に媒介され、物的商品と同様に流通し、蓄積し、販売することができるようになる。したがってそれらは資本にもなりうる。この段階でのサービスはもはや物的商品と区別されないサービス商品である。

したがってこのようなサービス商品は価値と使用価値をもつ。たしかに労働はまだ行われていないが、取引のさいには社会的な再生産に必要な労働が投下されたものとみなされるのである。これは何も異例なことではなく、物的商品でも注文生産のばあいにはそのようにして取引が行われるのである。

その使用価値はサービスを受ける権利にほかならない。価値という概念は可能性を示すものであって、つねにその実現と区別される。商品の使用価値はまだ実現されていないのであって、実現されたときにはもはや商品ではない。したがってサービスの取引もつねにサービスの実行に先立って行われるのである。

それゆえ販売されるサービスの使用価値を有用効果とするのは誤りである。レストランでは注文のさいに契約が成立しているのであって、その契約違反がない限り、たとえ期待した味が実現されなくても取消しはできない。有用効果というのは有用性が実現された結果である。使用価値はつねに実現される前の有用性それ自体である。だからサービス商品の使用価値は有用効果ではなく有用性、すなわちサービスを受ける権利なのである。

このようにみれば以上に述べたサービスおよびサービス労働の経済的諸性質は、企業に対する生産的サービス業をのぞき、個人営業のサービス業にはあてはまらないことは明らかである。彼らはたんに労働を資本とではなく収入と交換するのであって、生産的労働者ではない。とるに足らない生産手段しかもたない彼らの労働から得られる所得は、一般的には社会的平均労働時間が凝固した価値に遠くおよばず、多くのばあいやつと彼らの生活費を稼ぎ出すにすぎない。すなわち彼らの所得はたんに労働力を販売してえられる所得と同程度の水準にとどまるのである。このようなサービスを商品とみなす必然性はどこにもない。

だからといって彼らは（召使いといえども）労働力を販売しているのでもない。商品としての労働力とは、労働をじっさいに行うための手段から切り離されており、それらの手段と結びつけられたときには価値増殖を行うという独特の使用価値をもつものである。

賃労働者が労働力を提供するのであって労働というサービスを提供するのではないのも同じ理由である。賃労働者は生産手段と切り離されているのであるから、自分自身だけではいかなる労働も提供できないのである。

とはいえ現実の資本主義的諸関係の発展はさまざまな中間形態を生み出す。個人営業のサービス業といえども、そのささやかな生産手段を入手するために銀行から資金を借り入れることがある。彼の支払う利子は彼の剰余労働から生み出されるのであり、それが資本の利潤となるのである。また彼らの発行するサービス権利証を仕入れて致富の手段とする商業資本も理論的にはありうる(たとえば情報プロバイダなど)。これらのばあい彼らは資本の価値増殖に貢献しているのであるから、その意味では生産的労働者の一面を(一面でしかないが)もつことになる。

ところで商業労働は価値の実現のための労働というかぎりでは、いかなる価値も形成しない。価値生産と価値実現とは明確に区別されるカテゴリーだからである。けれどもそれは現実の商業労働がいかなる生産的意味ももたないということではない。今日の商業労働は、一定のサービス労働もあわせて行っているとみなければならない。ディスカウント・ストアの方が安いとわかっていても、美しく機能的な店舗で買うのを選ぶのは、顧客がその付加価値を認めているからであろう。

(8) 生産的サービス業と情報処理業

企業へのサービスを行う生産的サービス業のばあいには、そのサービス労働は最終商品に対象化されると考えられる。だが資本によって提供されるサービスは、対人サービスといえども商品である以上、生産的サービスでも同じはずである。

生産的サービスは結合労働としての生産労働が分化したものである場合が多い。それは物的生産過程において、部品加工など一部の工程を子会社に外部化したり、外部調達に切り替えるのと基本的には変わらない。すなわち以前は結合労働による生産過程であったものが、別の生産過程として自立するのである。たとえば運輸業はそれが運ぶものが人であっても商品であっても、その運輸サービスは商品としては物的商品と変わらない。輸送される商品にはその価値が移転されるのである。

もちろんサービス業者がそのサービスを行うための労働手段を自ら所有していない場合にはその限りではない。たとえば労働者派遣業は労働市場において労働力商品の売買を仲介しているにすぎない。

このようにみればサービス労働は物的生産労働とまったく変わらないように見える。いずれも価値と使用価値を形成し商品を生産する。その価値は社会的必要労働に規定され、剰余価値は剰余労働によって形成される。

けれどもサービス労働と物的生産労働のちがいを忘れるべきではない。それはすでに明らかにしたように、サービス商品はつねに資本によって提供されるもので、独立生産者によるものではないということである。サービス労働が生産的労働であるのは、資本主義的生産方法すなわち相対的剰余価値の生産の成立を前提するのである。

さらに剰余価値が資本に転化するのには、サービス労働の生産物そのものではなく、それと交

換される（それによって節約される）物的生産物である。サービス商品がたんに交換価値をもつだけでなく価値をもち資本に転化するのには、一定の信用制度の発達を前提とする。要するにサービス労働が自立的に価値を形成するのではなく、あくまで直接的労働のつくり出す価値の岩盤（価値システム）に支えられて価値を形成するのである。

さいごに以上の検討が、情報処理業の分析において意味するところを考察しよう。情報処理業の提供するものはパッケージ・ソフトの製造販売、ソフトウェアの受託開発、システム構築の一括受託（システム・インテグレーション）、システムの企画設計業務の受託、システムの保守運用業務の受託、システム・サービスの総合提供（アウトソーシング）、計算等のデータ処理の受託、要員教育実施業務受託、各種データベース・サービスなど多彩である。

このうちパッケージ・ソフトの製造販売は通常の商品生産と類似し、ソフトウェアの受託開発は注文による商品生産と類似し、システム構築の一括受託はゼネコンによるビル建設に類似し、システムの企画設計業務は建築設計事務所の業務に類似する。だがそのほかの業務はかぎりなくサービス業に類似しているといえよう。

こうして情報処理業は製造業からサービス業に至るさまざまな性格をもつのであるが、じっさいにはこれらは連続したものであり、明確な区分はしがたいのである。こうした事情が情報処理業の分析を困難にしてきたのであるが、ここで考察したサービス労働論にしたがえば、商品を生産し価値および剰余価値を形成することにおいては、何のちがひもないことになる。

しかしながら情報処理業はしだいにサービス業の性格を強めてきたといっても、それはサービス業一般とは異なり、比較的単純なコーディングの労働が減って、科学的労働が支配的になるような労働の変化と並行して進んできたものである。こうした労働の変化と価値形成との関わりは、物的生産かサービスかということとは別の問題であり、それは前節で述べたところである。

IV. おわりに

情報化と労働に関して残された課題はつぎのようなものである。第1に経済的背景をふまえて情報化の発展史を総括すること、第2にそれを労働の変化の視点から区分し、変化の要因と諸特徴を明らかにすること、第3に労働手段の発展史における情報化の歴史的意味を明らかにすること、第4に労働におけるコミュニケーションの位置づけを明確にすること、第5に以上が労働組織と産業組織のいかなる変容に結びつくのかを明らかにすること。これらについてはひきつづき解明をはかっていくこととする。なお本研究は文部省科学研究費を受けて行っている総合研究「情報ネットワーク化の社会的展開過程における産業構造の変容の研究」の一環として行われたものである。

(1995. 1. 31脱稿)

注：

- (1) 高木彰『『情報化』と価値概念の『ゆらぎ』』『立命館経済学』第42巻第6号, 1994. 2。
- (2) 拙稿(筆名・石沢篤郎)「情報論に関するスケッチ」『唯物論研究』9号, 1983. 9。
- (3) 米田康彦『『情報化社会』と経済学』『経済』1984. 11。
- (4) 拙稿「ソフトウェアと経済理論」『常葉学園浜松大学研究論集』第4号, 1992. 3。
- (5) 高木, 前掲論文, 18-22ページ。
- (6) 高木, 前掲論文, 21-23ページ。
- (7) 高木「オートメーションと労働価値論」『立命館経済学』第42巻第4号, 1993. 10, 138-139ページ。
- (8) 高木『『情報化』と価値概念の『ゆらぎ』』27-30ページ。
- (9) 高木, 前掲論文, 32-34ページ。
- (10) 飯盛信男『サービス産業論の課題』同文館, 1993, 第7章。
- (11) 飯盛『サービス経済論序説』九州大学出版会, 1985, 68ページ。
- (12) 飯盛, 前掲書, 14ページ。
- (13) 飯盛『サービス産業論の課題』第7章。
- (14) マルクス「資本論」第1部『全集』23巻238ページ。
- (15) 同, 660ページ。
- (16) 拙稿「管理技術論」『常葉学園浜松大学研究論集』第6巻第2号, 1994. 3。
- (17) 見田石介『著作集』第3巻, 大月書店, 96ページ。
- (18) マルクス「資本論」第2部『全集』第24巻68-69ページ。
- (19) マルクス, 前掲書, 183ページ。
- (20) マルクス「剰余価値学説史」『全集』第26巻I, 524ページ。
- (21) 拙稿「生産力とは何か」『常葉学園浜松大学研究論集』第5巻第1号, 1992. 12。

(付記)

本稿脱稿後、高木彰氏の新著『現代オートメーションと経済学』（青木書店）が刊行され、上記高木氏の各論文もそこに収められている。